

## 平成 23 年度「地域国際化ステップアップ・ワークショップ」開催報告

財団法人 北海道国際交流センター(HIF)

### 【1 実施概要】

東日本大震災以降、外国人観光客の落ち込み、防災対策への関心の高まり等、北海道でも様々な変化が生まれている。今回のワークショップでは、基調講演として田村太郎氏より「地域活性化に国際交流/多文化共生を」のテーマでご講演いただき、後半は「北海道における国際観光」「災害に強いまちづくり」という 2 つのテーマで事例発表やグループワークを行った。

これからの北海道の地域活性化を考えるにあたり、多様化する現代社会の中で国際交流や多文化共生が果たすべき役割とは何か、地域の方向性を示すワークショップとなった。

■日程：2011 年 10 月 21 日（金） 13：30～17：40

■場所：北海道立道民活動センター「かでの 2・7」 1060 会議室

（札幌市中央区北 2 条西 7 丁目 道民活動センタービル）

■共催：財団法人 自治体国際化協会

公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター

財団法人 北海道国際交流センター

■後援：北海道・札幌市・公益財団法人 札幌国際プラザ・北海道 NGO ネットワーク協議

会・特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター

■参加者：51 名 北海道の NGO/NPO(主に国際協力、多文化共生、開発教育・国際理解教育の活動を行っている団体等)・地方自治体・国際交流協会の職員、在住外国人、大学関係者（学生、教員）など

■プログラム進行

開会、あいさつ

基調講演「地域活性化に国際交流／多文化共生を！」

講師：田村太郎氏（特定非営利活動法人 多文化共生センター大阪 代表理事）

事例発表&グループワーク「これからの北海道地域活性化を考える」

事例発表①：国際的な視点で地域の魅力を最大限に生かす～農業から観光振興へ  
前田康吉氏（滝川市長）

事例発表②：観光カリスマ・ニセコアウトドア観光の火付け役  
ロス・フィンドレー氏（株式会社ニセコアドベンチャーセンター（NAC）代表取締役）

事例発表③：東日本大震災を支援する「むすびば」、そして多文化共生を勧める～  
小泉雅弘氏（特定非営利活動法人 さっぽろ自由学校「遊」 理事）

全体会（グループワーク内容の共有等）                      コメンテーター：田村太郎氏

閉会

<講師・事例発表者略歴>

●特定非営利活動法人 多文化共生センター大阪 代表理事 田村 太郎氏

兵庫県伊丹市生まれ。高校卒業後、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、南米などを旅する。在日フィリピン人向けレンタルビデオ店で勤務等を経て、1995年1月 阪神大震災直後に外国人被災者へ情報を提供する「外国人地震情報センター」の設立に参加。同年10月、「多文化共生センター」への組織変更に伴い事務局長、代表として同センターの成長に居合わせた。また1996年に神戸で復興に携わる市民により設立されたネットワーク「神戸復興塾」の事務局長や、兵庫県「被災者復興支援会議」の委員として、神戸の復興やまちづくりに参画。2007年1月からダイバーシティ研究所代表として、CSRにおけるダイバーシティ戦略に携わる。2011年3月、東日本大震災を受けて内閣官房企画官に就任し、被災地のニーズ把握や震災ボランティア促進のための施策立案にも携わっている。

●滝川市長 前田 康吉 氏

滝川生まれ。1978年 日本大学農獣医学科を卒業。同年、株式会社 海老農水入社。その後、有限会社雨竜商会に入社し、1990年に代表取締役就任。翌年1991年に滝川市議会議員に当選。また、1995年には北海道議会議員（第一期）として活躍する。1997年には社団法人滝川国際交流協会会長として就任。1999年には第二期目として、北海道議会議員で活躍。2011年4月27日に滝川市長として就任。北海道の中央部でもある滝川市にて、観光光振興を始め、国際交流・国際協力事業などにも積極的に取り組み、現在は、(社)滝川国際交流協会「相談役」としても活躍している。

●NAC ニセコアドベンチャーセンター代表取締役 ロス・フィンドレー 氏

オーストラリア・メルボルン生まれ。オーストラリア・キャンベラ大学スポーツスタディ卒業。1995年3月 NAC ニセコアドベンチャーセンターを設立。アメリカ、スイス、日本、オーストラリアにて、スキーインストラクター/ガイド、スポーツテスター、フィットネスプログラマー、身体障害者のためのスポーツコーディネーターとしての経験を積む。サッカー、空手、水泳、陸上、モーグルスキー、ロデオカヤックなど様々なスポーツに取り組んできた。最近では、多数のロードサイクルレースに参加している。2008年 NAC 札幌店オープン創業。現在に至る。

●特定非営利活動法人 さっぽろ自由学校「遊」理事 小泉 雅弘 氏

神奈川県藤沢市生まれ。大学入学を機に札幌に移住、現在に至る。1990年、さっぽろ自由学校「遊」の設立に参加。以来、事務局として運営に携わる。他に、北海道開発教育ネットワーク（D-net）事務局、北海道 NGO ネットワーク協議会幹事、NPO 法人開発教育協会北海道ブロックコーディネーター、酪農学園大学非常勤講師（「開発教育論」担当）など。2011年3月、震災の発生を受けて、東日本大震災市民支援ネットワーク・札幌「むすびば」の立ち上げに関わる。

## 【2 開催レポート】

<開会挨拶>

■財団法人 自治体国際化協会 多文化共生部長 佐藤 哲志氏

地域の国際化を効率的に推進していくことにおいては、地域国際化協会というものがあるが、その団体の方々のみではなく、NPO・NGO 団体と連携協力することが重要だと思っている。地域の国際化は、住民の方々の理解や参加を頂くことが1つの大きな要素になる。自治体・地域国際化協会で活動するには、そのように地域住民の方々と活動を共にしながら多くの支援・ノウハウを培い、また

NPO・NGO の方々、関係団体の皆様と連携・協力を推進していくことで、地域の特色、状況を生かしふまえていくことが大切。そのように連携協力していくことによって、地域に根差し、実践的できめの細かい活動取組みが出来るようになる。NPO・NGO の団体の方々にとっても自治体とのノウハウを得て、より幅の広い活動に繋げていくことが出来るのではないかと思います。



■公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター 部長兼室長 青木 美則氏

我が国の人口の将来をみすえると、日本は先進国の中でも大変スピードを持って少子高齢化が進んでいる。中でも北海道は全国平均を上回るペースで人口状態が変化するとされている。北海道経済団体連合会が発表した報告書によると、30年後においては生産年齢人口が現在の63%から52%へ、10ポイントも減少すると推計されている。これは、深刻な労働力不足を意味する。つまり、労働力を外国に依存せざるを得ないということになってくる。地域経済、あるいは持続な経済・産業を発展させていくうえで、多文化の考え方は大変貴重な。今、内なる国際化の取組みが、とりわけ必要になってきている。



## < 基調講演「地域活性化に国際交流／多文化共生を！」 >

■ 特定非営利活動法人 多文化共生センター大阪 代表理事 田村 太郎氏

地域活性化と国際交流、多文化共生をつなげる意味は地域にとってとても重要だ。地域の持続可能性として、まずは、環境を変え、人口減少に対処していくのが多文化共生。それには市政・県政、地域の街づくり、環境配慮型社会と多文化共生社会の両軸の2つがセットになって取組まないと、地域の持続可能性は危うい。国際交流とは、違う国の人が違う地域にやってきて、様々な新しい発見があるということだ。そして、日本に足りないのは地域交流。お互いの文化の壁は高いが、NPO と行政はお互いの文化の壁を崩さないと、地域の活性化に繋がらない。

国際交流や多文化共生は、予算が余っている自治体がやるものだと捉えられている。最近、自治体財政も厳しいため、もう国際交流はいいのではないかとの声もある。しかし、地球温暖化より激しいのは人口変動であり、これにきちんと対処していかなければ自治体は潰れる。



世界でも同じ現象が起こっており、今後東アジアでは人口が減っていく。その大きな要因・原因は中国だ。東アジアの人口のピークは2030年だが、それは中国が人口ピークを迎えるためである。中国の生産年齢人口のピークは2015年。日本でマンパワーがいるなら中国から来てもらえばいいと言うが、その頃中国では北海道に人を送るような余力はなくなっている。例えば、オホーツク沿岸では一生懸命

中国の人がホタテの殻を剥いてくれている。あの人達が来なくなった場合、北海道の産業は大丈夫なのか。インド、南アジアのタイもベトナムもマレーシアも、同じような状況だ。このように、アジア・東アジア全体がこれから人口変動を迎えていく。中国では今、介護労働力が1千万人足りない。介護労働者が足りないのは日本だけではない。

一足先に人口変動を迎えたヨーロッパにおいて、よく北方のスウェーデンなどが「税金が高くて福祉が充実している高負担・高福祉社会」と紹介されているが、北方の国々ではそれと同時に移民受け入れを導入している。私達、多文化共生センターは3つの方向性がある。1つは基本的に人権、人を守ろう、2つ目は少数者の力づけ、3つ目は地域づくりをしていこう、である。この3つの方向性とは、実はスウェーデンの1970年代の移民政策であり、サービス業や介護、子育てに移民の力を借りようということをパッケージして導入したものだ。移民受入後の満足度が、アジアの中で一番高いのは中国だ。中国は国をあげて留学生等、優秀な人材を獲得しようとしている。しかし、日本にこういった取組みは全く見えない。

日本は既に230万人くらいの外国人がいる。大きなきっかけとなったのが1990年、入管法改正である。これで日系人の受入れ、研修実習生の拡大がはかられたため、日本に住む外国人が増

えた。90年代の法改正から、様々な理由をつけて事実上、外国人労働者がどんどん入ってくるようになった。しかし、この事で起こった問題が2つある。1つは、日本語をだれが教えるのか、など受入後の対応策についてである。もう1つは、多くの日本人にとって「よくわからない見えない存在」として外国人が増えてしまったことだ。韓国は多文化社会に大転換し、教科書の記述も変えた。しかし、日本の場合は「よくわからないけど外国人が増えた」という印象がある。今、もっとも外国人の力を借りなければならないのは日本であるにも関わらず、遅れている。外国人が特に増えたところには特別交付税の交付も行っている。予算がないから多文化共生できません、ということではないのである。

外国人が最初からいきなり日本に移住するということはない。まず観光、次第に永住になる。その時の条件は何かというと、「日本語教育や通訳がしっかりしている」ということ。「北海道なら安心していただける」という地域にしておく必要がある。そうでなければ、外国人は日本に来ない。来ててもすぐ帰ってしまう。多文化共生を行うということは、外国人住民のための多文化共生ではなく「地域の未来のため」である。そういう認識に至って頂きたい。「日本にも北海道にもこんないい事例がある、こんなに活躍している外国人がいる。日本には、北海道にはこんなにもチャンスがある」と、もっと積極的に海外に発信していかなくてはいけない。

ニセコに行った時に、NAC ニセコアドベンチャーセンターのスタッフの方に「外国人に来てほしいと言われたけれど日本の航空会社は、一便も国際便を飛ばしてないじゃないか。本気で日本が外国人観光客を呼びたいと思っているように思えないと。」言われたことがある。つまり、自治体がただ国際交流をやっているだけではいけないのだ。地域の中で、企業や大学と連携していかなければならない。様々なところとつながるといことは、北海道が少し大きくなること。そうすると日本も少しずつ大きくなっていくのではないかと思う。



北海道の人口変動の影響は大きい。この状況では、様々な力を借りて、世界とつながっていかないと乗り切ることはできない。多文化共生に関しては、「やるかやらないか、また誰がどうやって行っていくのか。5年後、10年後に必要なのはどのような人材なのか。その人材を、大学や地域でどうやって育てていくのか。」このようなことを考え、早く取りかからないといけない。海外とつながって、地域を浮上させていこう。多文化共生をキーワードにして、北海道ひいては日本全体を復興させてもらいたいと思っている。

<事例発表>

■滝川市長 前田 康吉 氏



滝川市は、世界に誇れるグライダーのまちである。冬はオーストラリア、夏はこの滝川で、世界大会も行われている。松尾ジンギスカンも有名で、モンゴル出身の白鵬関にはジンギスカンが縁で観光大使になっていただいた。また、滝川市では農業研修を行っている。例えば、カンボジアから来た方々にはりんごの栽培を学んでもらい、ノーザンピークから来た方々には稲刈りをしてもらったりもした。今まで約 70 カ国、

15 年間で約 900 人が研修のために滝川を訪れている。

国際交流をやることで、滝川に何がもたらされたのか。それは、外国人がいても違和感のない世界だ。滝川の市民は外国人を見かけると日本語で話かける。マウライの方々と一緒に畑にじゃがいもや玉ねぎを植えて秋に収穫し、子供たちとカレーライスを作ったことがあるが、そのことを絵に描いてもらったみんな同じ肌の色をしていた。これが多文化共生のはじまりだと思う。このように、外国人がいても違和感のない世界は、多文化共生に繋がる。

滝川では農業研修を更に進め、外国人を労働力として受入れることも若干行って来ているが、それを観光に進めていきたいと考えている。今は市役所の表記を中国、韓国、英語にするシステムにし、市内でも表記をしようと考えている。

多文化共生という言葉が私に聞いたのは 15 年前であり、その頃、北海道では全くといっていいほど国際的な活動や取組みがなかった。しかし、私から見れば地元の方と外国の方とのトラブルが多いと思うことがあったので、それを防ぐためには国際交流の仕事しかないと考えた。私のまちでも、何とか多文化共生と地域活性化を結び付けていきたいと考えている。そうすれば、滝川市は、北海道で生き残れる 1 つのまちになるのではないかと思う。

■NAC ニセコアドベンチャーセンター代表取締役 ロス・フィンドレー 氏

今、ニセコになぜ多くの外国人がいるかという、雪が世界一でしかも新雪で滑ることができるからだ。今まで、外国人がなかなか来なかった理由は、日本はなかなか行けないところだったからだ。日本が外国人に対して宣伝していなかったのが、北海道にこんなにも素晴らしい雪があることを誰も知らなかった。

オーストラリア人はとてもフレンドリーで、話好きで、木、金、土曜日と飲みに行くことが多い。例えば、パブの中で立飲みをしながらスキーの話をしていると、隣の人が勝手に会話に入っ

てくる。ニセコの雪についても、そのようにオーストラリア人からアジア人にロコミが広がり、スキー業界の人の耳にも入り、どんどん情報が広がることで、次の年から何千人もの人が来るほど有名になった。

しかも、オーストラリアから旅行に来た人たちを見ていると、とてもリラックスしている。これは日本しかできないことだ。日本はあまり物の値段が高くなくリーズナブルで、食べ物が美味しく評判がいい。最近では冬でもニセコの夜は外国人・日本人が歩いていることが多く、町が以前よりも賑やかになっている。これは長期滞在でホテルの料理に飽きた旅行者などが、レストランやバーガーショップ、買い物に行くようになるためだ。



1万5千人の町に、3千人が1、2月に長期滞在で訪れ、お店で沢山のお金を使ってくれる。国際観光に様々な国が注目していることは、お金が集まるチャンスである。これは、役場、プロモーション会社、観光協会など観光を仕事にしている人たちのためでもあるが、地元の人のものである。観光客のライフスタイルと地元の人たちのライフスタイルの両方がよくなっていくことが、一番望ましい。新しい事をやっていく上で、なかなか受け入れてもらえないのが日本の行政なので、今後この町をどうやって国際的なリゾートにしていくか、その点に関して行政側の協力がもっと必要だと考えている。

#### ■特定非営利活動法人 さっぽろ自由学校「遊」理事 小泉 雅弘 氏

3月11日に発生した東日本大震災の直後、市民として何か行った方がいいのではとの声があり、3月14日に集まり話しあったところ、東日本大震災ネットワークさっぽろ「むずびば」という札幌市民によるネットワークが立ち上げられた。そのネットワークで行ってきたことは2つあり、1つは被災地の支援、もうひとつは避難してくる人たちの受け入れである。今回の震災の特徴は大きな問題として原発の事故がある。その影響で避難してくる人たちをどう受入れるかという話から、「受入隊」という札幌に避難してきた人達をサポートする動きが出てきた。



その中で、「コミュニティ」が震災を機に見直されるようになっている。コミュニティや家族の絆が、かなり強調されクローズアップされてきている。しかし、福島から逃げてきた人達から、

「コミュニティなり、家族なり、親戚なり、そういう社会の目が、避難をすることを裏切り者のような、非国民的のようにみるところがあるため、もう逃げるに逃げられない状況にある」と聞いたことがある。何かを守ろうとしても、それをすることが地域にとって裏切ることになるという状況があるのだ。コミュニティの中で多文化共生の必要性というのは、異なる価値観の対応性をきちんと表現できるかどうか、それが重要なのだと感じている。

北海道において考えることがもうひとつある。今まで、アイヌ民族のことは、北海道固有の問題というふうに捉えられていたが、今は全国的な課題であると考えられ始めている。アイヌ民族の人達は北海道だけではなく、様々な所に住んでおり、その調査もしなければいけない。是非このような状況を踏まえたうえで、多文化共生が進められればと思っている。

### <グループワーク>

基調講演、および3つの事例発表の内容を受けて、参加者によるグループ討議を行った。北海道の基幹産業でもある観光。震災の影響で一時的に外国人観光客の落ち込みが見られたが、これからの時代に必要な国際観光とは何なのか。また、震災以来、人々の関心事をしめている防災対策。地域での災害対策、地域コミュニティの大切さなどについても自治体、企業、NPOなど様々な参加者の視点で議論を行った。



<グループワークでの参加者からの意見、感想>

■北海道の場合、6ヶ月間雪に閉ざされてしまうということをどうにかするというのが、地域活性化の1つだと思う。ニセコは非常に良いモデルになるが、道内はとても広いので、すべての町がそういうことを出来るとは限らない。色々な所から色々な人を受け入れることは、外国の方も含め、人の壁を取っ払うことだと思う。北海道で、「雪降るな」と言うことは無理なので、それをどうにか地域活性と融合していくことが大切だと感じた

■前半の田村さんのお話の中で世界的な人口減少について知り、非常に衝撃を受けた。格差社会もそうだが、多文化共生の考え方による地域の差、長期滞在者の方の日本語支援など問題は多い。協力的な地域もあれば、そうでないところもある。国の方針が出ているのに、うまく利用している自治体もあれば、そうでない自治体もある。観光と多文化共生をいかにうまくリンクさせるかが課題だと思う。

■滝川の「農業から観光振興へ」ということがキーワードで出てきた。地域の生き残りのための多文化共生というのが必要だ。例えば欧米諸国では教会が1つのコミュニティとなっている。このような様々な小さなコミュニティがまとまれば大きなコミュニティになる。それが多文化共生ではないかと思った。

■田村さんの話に、非常に感動している。まさに札幌市内でも高齢化が35%を越している地域があり、また高齢化と少子化の問題は、切り離すことができず、それが人口減に繋がっている。今若者がどんどん他の地域へ逃げていってしまっている。高齢者の方々ばかりが集まってきている中で、外国人の生産年齢人口の方々が入ってきた時にどうなるのだろうか。例えば外国人の経営者にその地域に来てもらえれば、若者を雇用してもらい活性化していくのではないか。

■もう1度自分の住んでいる地域に関して、地域を少しでもよくするための視点、その地域にどのようなプラスの面があるのかを調査していく必要があるのではないかと思った。さらにその調査をする際は、「日本人の視点ではなく、外国人の視点」を活用すると、ビジネスチャンスにつながるのではないかと思う。(例えば倶知安では、サラサラな雪がビジネスチャンスに繋がっていた)

■人口変動ということに非常に興味を持った。人口減少は日本だけの問題だと思っていたが、中国でも人口が減少していくことを初めて知った。また、北海道独特の問題として、アイヌ、先住民族の事があり、それを含めて多文化共生を考えなくてはいけないと感じた。地域活性化に関しては、多くの外国人の意見を聞くことにより日本の資源が出てくるのではないかと思う。外国人も増えているということで、政府としてもソフト面・ハード面をしっかりとてゆく必要がある。

■北海道における外国人に関して、短期の滞在、長期の滞在、そして最終的に永住とだんだん永住の方に向かって進んでいかなくてはならない。海外の方の力を北海道の力に変えていくと

ということで、まずは外国人がリラックスできるライフスタイルやアクティビティを目指すという目標をおいてはどうかと思った。

■インフラの整備が必要だと感じた。それはハードな部分ではなくて、例えば日本語習得や日本文化の部分も含めて考えていかなければならないと思う。また、ビザの発行も短期ではなくもっと長くする等、そういった制度を少しずつ改善していかなくてはならない。

■異文化の特徴として、どうしても外国人の方を偏見の目で見えてしまうということがある。日本には外国人は沢山いて1つの場所にかたまっていることが多いということもあり、なかなか受入れる体制が私達にないことが問題だ。また、北海道は食べ物が美味しいということで、そのことをもっと発信して行って地域の活性化をしたい。コミュニケーションカフェを設けたり、北海道の食材を使って大会を行ったりして北海道の農業の活性をしていけば、TPPもこわくないと思う。

<田村太郎氏からのコメント>

多文化共生は、それぞれの地域でそれぞれの定義づけをして、どんどんやれることをやればよいと思う。あまり全国統一でやることは、面白くない。北海道には北海道の資源があって、北海道にしかないものが沢山ある。それを生かして、北海道内の多文化共生を推進することが基本だ。食べ物も美味しいし、土地も広いし、色んな資源がある地域。もっと多くの人に見に来てもらって、使えるものを、どんどん打ち出していく必要がある。

違いがあつてこそ、初めてビジネスチャンスが生まれる。もっと違いのあるネタを見つけて、もっとチャンスを広げていくことが重要。それが雇用に繋がってゆき、新しい仕事が生まれると思う。どのように北海道で若い人たちが仕事を見つけ、新しいチャンスを掴んでいくかを考えるキッカケを、多文化共生や国際交流に繋げて欲しい。

以上